

民主党

連合

財界

横田 一十 本誌取材班

癒着を示すある事実

六七五万人もの日本労働組合総連合会（連合）の全面的な選挙協力もあり、与党になった民主党。政策の基本方針については、二回の選挙をたたかてきた両者のすりあわせはすんでおり異論はないようだ。だが、総論はよくても各論には空白地帯が存在する。そこには、新自由主義を進めてきた日本経団連とも一致する曖昧な点が残る。新しい政官業の癒着の疑いを追及する。

八日と九日、「日本労働組合総連合会（連合）」（高木剛会長）の定期大会が都内で開かれた。連合結成二〇周年で、悲願の政権交代が重なった記念すべき大会。初日には、福島みずほ・社民党党首、亀井郁夫・国民新党副代表、長妻昭厚生労働相ら連立与党の閣僚が壇上にずらりと並び、代表する形で鳩山由紀夫首相が「政権をいただいた以上、（連合との）政策協定を一つ一つ着実にこなしていく」と挨拶した。連合と現政権とのパイプがかつてないほど太くなったことを物語る場面だった。

そして翌日には、今大会で退任する高木会長の後任として古賀伸明事務局長（五七歳）が選任された。古賀新会長は、松下電器産業（現・パナソニック）労組委員長から電機連合委員長を経て、連合事務局長を四年間務めた「実務派」だ。また後任

の事務局長には、東京電力労組出身の南雲弘行電力総連特別執行委員（五八歳）が就任した。こうして「電機・電力色」が強まった古賀新執行部が発足したのだが、機を同じくして原発推進の方向転換も進もうとしていた。

電機・電力色の強さ

新体制発足から約三週間前の九月一七日、民主党政権発足後、鳩山首相と高木会長（当時）との政労トップ会談が初めて実現、同席をした古賀新会長は具体的な提案をする役を務めたという。そして一七日の「中央執行委員会」では、「エネルギー問題プロジェクトチーム」が原子力発電所新設推進を盛り込んだ報告書を提出した。報告書は安全性や放射性廃棄物の処分問題に触れつつも「再処理によりくり返し使用することができ



パナソニック関係者が政界と労働界で有力者に。まったく出身企業と関係がないと言えるのか。左は平野博文官房長官、右は古賀伸明連合新会長、中央は松下幸之助氏（写真／共同）。（下）日本経団連（写真／石郷友仁）。



る純国産エネルギー」と原発を評価し、「エネルギー安定供給に不可欠な重要なエネルギー源」「CO₂削減に有効な手段」として位置づけたのだ。

これまで連合内では、原発問題の意見統一が図られているわけではなかった。東京電力を中心とする電力の労組である「電力総連」は原発推進、電機メーカーの労組が加盟する「電機連合」も原子力の平和利用を進める方針を打ち出していたが、旧社会党支持の旧総評系の「自治労」は反対の立場を取っていた。

ところが今回、この路線対立に終止符を打つような報告書が出てきた。

これを受け九月一六日付「産経新聞」は「連合が『原発新設』容認へ 民主シフト鮮明に」と銘打ち、「原子力発電所について『新増設の着実な推進』を政策方針とすることを決めた」と報じた。しかし連合側は「産経」の記事は誤りで記者は出入り禁止になった」として、本誌にこう説明した。

「認めたのは現在計画中の原発九基についてだけで、しかも安全確保と住民合意が不可欠としています。昨年、地球温暖化問題などをきっかけにエネルギー問題について議論を積み重ねた結果、八月に報告書が完成し、それを九月に報告しただけです。新増設とは関係がない。この報告書がそのまま連合の方針として決まったわけではなく、小委員会や政策委員会が半年から一年ほどかけて

議論を進め、最終的には中央執行委員会で決めます(連合企画局)

原発推進の環境大臣

正式な決定はこれからというわけだが、この報告書を取り上げる意見書が鳩山政権の閣僚から出された。九月二八日、小沢鋭仁環境大臣(山梨一区)が「川内原子力発電所」(鹿児島県薩摩川内市)の三号機増設に

関し、温室効果ガス削減のために最大限の活用を求めるという内容の意見書を直嶋正行経産大臣に提出したのだ。

この計画は、九州電力が既設の川内原子力発電所の隣接地に埋立地を造成、新たに一五九万kWの発電所を増設するもの。これに対し環境相は

「温室効果ガスの排出削減には、安全確保を大前提として原子力発電の着実な推進が必要」と訴えたのだ。これまで環境省は、原発推進側の経産省をチェックすることはあっても、原発推進を表明することはなかった。地元の反原発団体「川内原発増設反対県共闘会議(荒川議長)」と「川内原発建設反対連絡協議会」(鳥原良子会長)が「環境大臣の前

例のない原発推進意見」として反発、本来果たすべき環境省のチェック機能を疑問視、大臣の真意を問いただす抗議文を送ったのはこのためだ。地元・鹿児島県の民主党関係者にとっても寝耳に水だったという。

「地元でのアンケート調査では『川内原発の増設問題については慎重に進めて欲しい』という声が多かった。総選挙では増設賛成を訴えることはありませんでした。それで、脱原発を訴える社民党との選挙協力に差し障りが出ることもなかった。それなのに選挙後、増設推進論が突然、小沢大臣の強烈な意見書に盛り込まれた。正直、戸惑っています」

連立を組んだ社民党からも異論が出た。一日、福島少子化担当大臣は「これは三党合意を超えているのではない。社民党としては問題がある」と考える」と不快感を示し、重野安正幹事長も「場違いな提案。脱原発の社民党と組んだ連立政権の閣僚として言うべきことではない」と強調した。

連立政権発足前、福島党首は環境大臣を希望したが、「連合筋から異論が出た」こともあって実現しなかったという。これについて連合は「民主党政権の人事には介入せず、民主党も連合の人事に介入しない」と相互不介入を口にしたが、今回、原発推進の環境大臣の意見書が出てきた結果、「原発推進のために福島環境大臣を阻止しようとした」との見方が現実味を帯びてくる。

帯びてくる。

東京都大学の青山貞一教授(環境情報学部)は「原発推進は連立政権最大の問題となった」と指摘する。

「これまで、民主党国会議員と環境問題について意見交換をしてきましたが、『温暖化対策として原発推進をする』と聞いたことはありません。温室効果ガス二五%削減を表明した鳩山首相を評価したWWF(世界自然保護基金)などの環境団体も、削減対策として原発推進を求めたわけ

地震で運転中止になった柏崎刈羽原子力発電所。連合のエネルギー問題PTの報告書では、はじめて原子力発電所の建設の容認の姿勢を示したという。(写真/AP Images)



第24回中央執行委員会 2009.9.17
エネルギー問題PT報告書
はじめて「エネルギー問題」の報告書。その中には原発の安全確保と環境問題の両方を重視し、環境問題とエネルギー問題を両立させる必要があると指摘している。また、この報告書では、エネルギー問題と環境問題を両立させるためには、政府がリーダーシップを発揮し、民間企業と協力して取り組む必要があると指摘している。さらに、この報告書では、エネルギー問題と環境問題を両立させるためには、政府がリーダーシップを発揮し、民間企業と協力して取り組む必要があると指摘している。

ではない。小沢環境大臣は、国民的合意抜きに勝手に原発を温暖化対策に盛り込んだのです」

実際、民主党の政権公約（マニフエスト）には、温暖化対策として「太陽光パネル、環境対応車、省エネ家電などの購入を助成する」ことをあげていたが、原発推進は入っていないかった。また脱原発ではないものの、安全確保と国民の理解を得ることを原子力利用推進の前提条件にしていた。

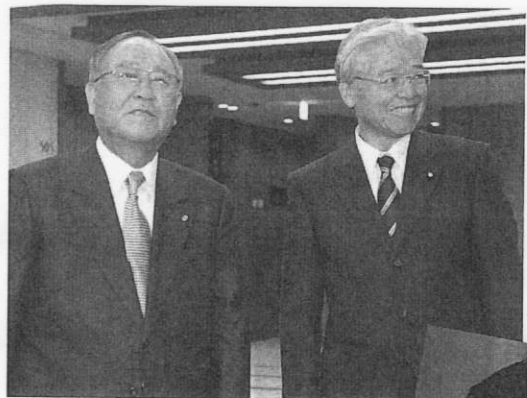
しかし小沢環境大臣は、世論が二分されている川内原発増設に対し、政権公約にない温暖化対策を理由に推進表明をした。内閣（閣僚）の「暴走」は明らかであり、鳩山政権への環境団体の期待をしばせたとして罷免されてもおかしくないだろう。

先の青山教授は、こう続けた。

「二〇〇三年のいわゆる原発立地促進法（通称・原子力特別措置法）制定に関連し、民主党の大島章宏衆院議員が自民党の原発立地県議員と一緒にになって、法案成立に動いたことがあります。大島議員は民主党内の原発推進の中心人物の一人です」

日立製作所に入社した大島議員は七八年より二年間、労働組合専従役員として活動。八六年に茨城県議会議員となった後、九〇年の総選挙で日立労組後継候補として初当選。以後、連続七回当選している連合構成の電機連合の組織内議員である。

一〇月五日、ようやく顔を合わせました直嶋正行経産相（右）と御手洗富士夫経団連会長。（写真／共同）



こうした民主党内の原発推進議員と連合が二人三脚を組んで、原発推進をしようとしているのではないのか。

一方、経団連は明確に表明こそしていないものの、そもそもCO₂と温室効果ガスの因果関係に懐疑的な立場とみられ「民主党は科学的根拠を国民に示してほしい」としつつ、「政権の方針が具体的に固まっていなくて、このタイミングで取材をお受けしてお答えすることはできません」（広報担当）と回答している。

新しい政官業癒着の構図か

鳩山政権には、連合系の自動車総連出身の直嶋経産相やパナソニック労組出身の平野官房長官が中枢に抜擢された。連合でも発言権を持つ有



勝手に原発推進を温暖化対策にした小沢鋭仁環境大臣。（写真／AP Images）

力な組織は構成員九八万人のUIゼンセン同盟をはじめ自治労、電機連合と自動車総連などだ。その出身議員が民主党政権の要職についている。今回の原発問題から垣間見えるのは、労組が財界の意向を政治に反映させるという新しい政官業癒着の構図である。電機・電力色が強まった連合が原発関連業界の意向に沿って、民主党の原発政策に影響力を及ぼしていくというわけだ。

麻生政権の補正予算に盛り込まれたハイブリッド車や大型テレビや太陽光発電の購入が、民主党政権でどう扱われるかも注目する必要がある。

直嶋経済産業大臣はトヨタ労組出身である。エコカー推進の方針をそのまま引き継げば、出身母体である自動車業界優遇を続けたと批判されても仕方がない。「トヨタの正体」（金曜日刊）の「プリウス神話」で指摘

したが、ハイブリッド車が環境に優しくなるのには、一定の走行距離を満たすなどの条件が不可欠。「日曜日だけ運転するハイブリッド車は無駄」（法政大学の木村文彦教授）であり、エコカー優遇が温暖化対策として有

効なのかはチェックする必要がある。

環境に優しいテレビやエアコンの購入促進が目的とされる「エコポイント制度」も、パナソニックやサンヨーや東芝などの家電業界のための不況対策というのが実態。この制度を鳩山政権がどう評価するのかも、連合との癒着度の判断材料となる。

派遣労働者法改正の行方も迫っていく必要がある。三党合意では、「雇用対策の強化——労働者派遣法の抜本改正——」として、「日雇い派遣」「スポット派遣」の禁止に加え、登録型派遣も製造業派遣も原則禁止することになった。しかし今後は労働政策審議会で使用者とも交渉しなければならず、連合の方針が揺るがなくても改定には大きな壁になる。

また民主党内には、派遣法改正に反対してきた議連「派遣制度の改善を推進する議員連盟」もある。

「派遣議連は、派遣業界の意向をうけています。川端達夫文科相がその代表的なメンバー。また小沢一郎幹事長元秘書の樋高剛（ひだかたけ）衆院議員は「UIゼンセン同盟人材サービスゼネラルユニオン」の政治顧問を務めています」（永田町ウォッチャー）。

「ゼンセン同盟」は繊維業界が斜陽になった後、流通、食品、運輸、パナソニックやサラ金など業種を問わず、労組をつくり、組織拡大をしてきたことで知られる。「ゼンセン同盟は、非正規で支えられている企業労組を

「民主党の個人主義思想への議論が連合には必要になる」

——民主党は連合の支持もあり、選挙で勝ちました。連合や構成労組の意向が議員に反映されるのでしょうか。

連合の構成員は六七五万人ですが、実際の票は、六七五万×〇・八×親族票として一・三倍程度と厳しく読んでいます。参議院比例は組合の主張で当選するが、衆議院の小選挙区は難しい。民主と社民の票、自民票二割と無党派票の六割がとれないと勝てません。ですから、小選挙区で当選した組織内議員は出身労組を優先し、有権者の意思をおろそかにすることなどできません。

——連合の基本方針は。

この間、連合は「ストップ格差社会」を最大のスローガンに掲げ、前参院選と今回の衆院選に民主党を支持して闘ってきました。今最も大切

山口 茂記・やまぐち しげき・前副事務局長・連合政治センター事務局長（10月7日まで同職。自治労出身。連合の選挙担当副事務局長を務めた。小沢一郎氏や高木剛前連合会長に同行し、全国行脚をした。（写真撮影／編集部）



なのは、これまでの自民党政治のやり方を根本的に改めること。それと、民主党は政権構想五原則の中で「中央集権から地域主権」を掲げています。その意味で連合は、大枠として民主党を支持し問題意識を共有して、中長期的な戦略から一緒に社会の在り方を改めていく作業を行っていくつもりです。

——全ての政策で民主党と一致しているわけではない、と。

もちろん、労組と政党が政策面ですべて一致することはありません。民主党との最大のズレは、日本の社会保障のコアとなる年金と医療問題。

連合は、支え合いによる協力原理を社会の中心に据えることが重要であると考えています。現行の医療保険は相互扶助の精神のもとに、収入に応じた保険料を出し合い健康保険組合などから医療費が支払われています。対して民主党は、年金制度を一元化し、医療に関しては被用者保険と国民健康保険を段階的に統合し、将来的には地域保険として一元化する方向で進めています。個人主義の立場にたち、個人をベースにした制度を作り上げようとしているからです。しかし個人主義からは、温もりのある社会は生まれません。民主党

とのこうした思想的背景の違いは、これから議論をしていかなければいけない最初にして最大の課題です。

——古賀伸明新会長により連合の政策スタンスに変化は出るか。

会長の個性は違いますが、基本的に変わりません。それより最も大きい変化は、与党となった民主党と付き合うようになったこと。今までは自民党に要求をぶつけていれば済んだが、これからは、責任を半ば共有し、一緒に政策を作っていくこととなります。人事について民主党と相互不介入ですが、内閣官房長官に就いた平野博文さんは、奇しくも古賀新会長と同じ旧松下電器労組の出身。二人は三〇年来の付き合いで、阿吽の呼吸で意思が通じ合う間柄。身内が政権の中枢に在ること、連合の主張が通りやすくなるという指摘もありますがそれは疑問。親しい間柄だからこそ、かえって主張しづらいことも出てくる。

——臨時国会では原発や労働者派遣法の問題と向き合うのか。

真の議論はこれからで、民主党もそうだと思います。世界的に見て脱原発へと流れが変わっているなか、どんなラインを引いていくかが今後の課題になると思います。また派遣法改正案の問題は、「連立政権樹立に当たっての政策合意」の雇用対策強化の筆頭に「労働者派遣法の抜本改正」が掲げられました。三党で合意した以上、臨時国会でぜひ成立させてほしい。

聞き手／野村昌二

多く抱えている。連合や民主党が非正規社員の声をどこまで本気で受け止め、派遣法改正に結びつけるのか障害は少なくない（連合系労組組員）。

一二日と一三日、近藤正道参院議員（社民党）は、漁民や住民らが反対運動を続ける「上関原発」（山口県）の現場を視察した。しかし民主党国会議員の同行はなし。かつて民主党では金田誠一前衆院議員が脱原発に取り組んでいたが、今回の総選挙で引退した。民主党が三〇〇議席を超えても、脱原発の民意を届ける国会議員は減り、逆に原発推進論が台頭している。

○五年の郵政選挙で惨敗した後、小沢幹事長は反転攻勢の拠り所として連合を頼った。高木会長（当時）と全国行脚をして、連合は地方組織が脆弱な民主党の足腰となり、〇七年の参院選と今回の総選挙の圧勝を下支えしたのだ。

しかし政権交代の結果、財界と政治の「窓口」が経団連から連合に置き換わっただけでは、国民に何らメリットはない。それどころか、原発推進環境大臣の「暴走」を放置する鳩山新政権が今後、財界寄りの政策を次々に容認する事態もありうる。民主党と連合の関係については、注意深く見ていく必要がある。

よこた はじめ・フリーリポーター。